

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 JXTGホールディングス株式会社
 コード番号 5020 URL <http://www.hd.jxtg-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー (氏名) 日暮達也
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名

TEL 03-6257-7075

(百万円未満を四捨五入して表示しています)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益合計 額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	7,394,407	49.6	411,451	94.9	393,489	105.2	269,370	130.6	340,319	217.2
29年3月期第3四半期	4,941,529	—	211,092	—	191,741	—	116,791	—	107,282	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第3四半期	78	83	78	82
29年3月期第3四半期	46	97	46	97

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者帰属 持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	8,617,489	—	2,922,679	—	2,478,703	—	28.8	—
29年3月期	6,792,892	—	2,140,288	—	1,707,194	—	25.1	—

(注) 平成29年3月期第3四半期及び平成29年3月期はJXホールディングス株式会社の連結業績です。
 平成29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
29年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
30年3月期	—	9.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当 り当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,200,000	45.2	480,000	77.0	455,000	82.6	300,000	100.0	87	81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想に関する事項については、本日発表の「平成30年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料の4ページをご覧ください。
 通期の連結業績予想については、JXホールディングス株式会社の平成29年3月期の実績値に対する増減率を記載しています。
 なお、在庫影響(*)を除いた利益相当額(予想)は、以下のとおりです。

営業利益 (対前期増減率)
 在庫影響を除いた利益相当額(通期) 30年3月期 予想 410,000百万円 (190.6%)

[<参考> 29年3月期 実績 141,100百万円]

(*)総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	3,426,916,549 株	29年3月期	2,495,485,929 株
30年3月期3Q	10,602,630 株	29年3月期	9,200,226 株
30年3月期3Q	3,416,978,464 株	29年3月期3Q	2,486,341,851 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
 - (2) 法律の改正や規制の強化
 - (3) 訴訟等のリスク など
- が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 企業集団の状況	6
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(資本及びその他の資本項目)	13
(株式に基づく報酬)	13
(セグメント情報)	13

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催します。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載します。

・平成30年2月9日(金)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

J Xホールディングス株式会社と東燃ゼネラル石油株式会社は、平成29年4月1日付で経営統合し、J X T Gホールディングス株式会社となりました。

(1) 経営成績に関する説明

全般

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）においては、米国及び欧州における雇用情勢の改善から個人消費が底堅く推移し、また、景気が減速していた中国に持ち直しの動きがみられ、世界経済は全体として緩やかな回復が続いています。

わが国経済については、企業収益の改善を背景として、緩やかな回復基調が継続しました。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初の1バーレル当たり52ドルから、一部産油国における増産の動き等から44ドルまで下落しましたが、その後上昇に転じ、期末には64ドルとなりました。期平均では前年同期比8ドル高の53ドルとなりました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初の1ポンド当たり264セントから、一時、248セントまで下落しましたが、中国経済が堅調さを維持していることから需要増が期待され、期末は325セント、期平均では前年同期比61セント高の285セントとなりました。

円の対米ドル相場は、期初の111円を挟んで小幅な値動きを繰り返し、期末は113円、期平均では前年同期比5円円安の112円となりました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、昨年4月1日の経営統合による事業規模拡大のほか、前年同期に比べ、原油価格の上昇に伴う石油製品販売価格及び金属価格の上昇等により、売上高は前年同期比49.6%増の7兆3,944億円となり、営業利益は4,115億円（前年同期は2,111億円）となりました。また、在庫影響（総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた営業利益相当額は、3,655億円（前年同期は1,608億円）となりました。

金融収益と金融費用の純額180億円を差し引いた結果、税引前四半期利益は3,935億円（前年同期は1,917億円）となり、法人所得税費用1,040億円を差し引き、四半期利益は2,895億円（前年同期は1,244億円）となりました。

なお、四半期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益が2,694億円、非支配持分に帰属する四半期利益が201億円となりました。

〔参考〕

東燃ゼネラル石油株式会社の前年同期の連結業績を合算した数値との比較については、以下のとおりです。

売上高は前年同期比12.8%増の7兆3,944億円、営業利益は4,115億円（前年同期は3,074億円）、在庫影響を除いた営業利益相当額は3,655億円（前年同期は2,205億円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

エネルギー

石油製品事業については、国内石油製品需要は自動車の低燃費化や電力の燃料転換などの構造的な変化に加え、原発再稼働の影響もあって減少しました。また、石油製品市況は国内、海外ともに堅調に推移しました。

石油化学製品事業については、前年同期に比べパラキシレン市況は悪化したものの、ベンゼン市況

は堅調に推移しました。

現在、東燃ゼネラル石油株式会社との経営統合によるシナジーの最大化と早期実現に取り組んでおり、統合後3年目となる平成31年度に年額1,000億円以上の達成を目指しています。製造・供給・購買などの各部門で合理化・効率化を進めた結果、当第3四半期累計期間では、338億円の収益改善効果を達成しています。

また、原油価格の上昇を主因として、在庫影響による会計上の利益が444億円発生しました。

こうした状況のもと、エネルギー事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比59.3%増の6兆2,436億円、営業利益は3,055億円（前年同期は1,428億円）となり、在庫影響を除いた営業利益相当額は2,611億円（前年同期は908億円）となりました。

〔参考〕

東燃ゼネラル石油株式会社の前年同期の連結業績を合算した数値との比較については、以下のとおりです。

売上高は前年同期比12.8%増の6兆2,436億円、営業利益は3,055億円（前年同期は2,392億円）、在庫影響を除いた営業利益相当額は2,611億円（前年同期は1,506億円）となりました。

石油・天然ガス開発

原油及び天然ガスの生産については、新規に生産を開始したプロジェクトの貢献があったものの、その他の油田・ガス田の自然減退などの影響により前年同期に比べ減少しました。原油及び天然ガスの販売価格は、原油市況を反映し前年同期に比べ上昇しました。

開発・生産事業については、平成29年4月に、米国テキサス州において推進する原油増産プロジェクトにおいて、CO₂を用いたEOR（Enhanced Oil Recovery：石油増進回収）による原油の増産を開始し、また、同年5月には、オペレーターとして権益を保有するマレーシア・サラワク州沖SK10鉱区のラヤン油ガス田において、ガスの商業生産を開始しました。同年12月にはマレーシア国営石油会社ペトロナスより、既発見未開発ガス田であるベリルガス田の権益を付与されるとともに、同ガス田の開発計画を承認されました。なお、生産開始は平成30年11月を予定しています。

現在当事業では、低油価に耐えられる強靱な体質を構築し持続的な成長を実現するため、中期経営計画に基づき、選択と集中の徹底と投資規模の最適化に鋭意取り組んでおり、その一環として平成29年7月、北海の30/3a U P P E R鉱区に位置するブレイン（Blane）油田に保有する全権益（17.07%）を、フェローペトロリアム（Faroe Petroleum(U.K.) Limited）に売却することにつき合意しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比12.8%増の1,162億円、営業利益は231億円（前年同期は130億円）となりました。

金属

資源開発事業については、銅価が前年同期に比べ上昇したことなどから、前年同期に比べ損益が改善しました。なお、チリのカセロネス銅鉱山においては、冬季である平成29年5月に、豪雪及び強風により約20日間操業を停止しました。前年に引き続きコンサルティングファームの支援も得て、生産成績の改善やコスト削減に努めています。

銅製錬事業については、電気銅価格（銅建値）は、円安の影響及び銅のLME価格上昇により前年同期を上回る水準となりました。電気銅の販売量は輸出の減少を主因に前年同期に比べ減少しました。銅鉱石の買鉱条件は前年同期に比べて悪化したものの、硫酸の販売価格は輸出市況改善に伴い上昇しました。また、昨年9月から12月にかけて、主要製錬所である佐賀関製錬所において、将来の生産性

の向上を目的として自溶炉に係る大規模な補修工事を実施しました。

電材加工事業については、各製品の販売量は、スマートフォン・サーバー向け等のIT分野での需要拡大を主因に、概ね前年同期を上回りました。

環境リサイクル事業については、リサイクル原料の集荷量は、金属価格の上昇によるスクラップ市況の回復を背景に、前年同期に比べ増加しました。

チタン事業については、各製品の販売量は総じて前年同期に比べ増加しました。

こうした状況のもと、金属事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比12.3%増の7,032億円、営業利益は461億円（前年同期は170億円）となりました。

その他

その他の事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比12.9%増の3,778億円、営業利益は308億円（前年同期は314億円）となりました。

建設事業については、公共投資は底堅く推移し、設備投資は緩やかに増加しているものの、労務需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、引き続き厳しい経営環境が続いています。こうした状況下、技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材などの製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減・業務効率化に努めています。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高464億円（前年同期は409億円）が含まれています。

(2) 財政状態に関する説明

- ① 資産 当第3四半期末における資産合計は、前期末比1兆8,246億円増加の8兆6,175億円となりました。
- ② 負債 当第3四半期末における負債合計は、前期末比1兆422億円増加の5兆6,948億円となりました。有利子負債残高は、前期末比1,641億円増加の2兆5,968億円となりました。
- ③ 資本 当第3四半期末における資本合計は、前期末比7,824億円増加の2兆9,227億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前期末比3.7ポイント上昇し28.8%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前期末比38.91円増加の725.55円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前期末比0.19ポイント改善し0.78倍（資本合計ベース）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回（平成29年11月10日）公表した、通期の連結業績予想を修正します。なお、本連結業績予想は、通期平均で、円の対米ドル相場:111円（1月以降110円）、原油価格（ドバイ原油）:1バーレル当たり55ドル（1月以降60ドル）、銅の国際価格（LME価格）:1ポンド当たり286セント（1月以降290セント）を前提としています。（前回予想:円の対米ドル相場:111円、原油価格:1バーレル当たり50ドル、銅の国際価格:1ポンド当たり281セント）

最近の原油価格の上昇を踏まえ、原油価格の前提を1月以降50ドルから60ドルへ見直したことに伴い、在庫影響が100億円の損失から700億円の利益となる見込みであり、これにより、営業利益は、

前回公表比 800 億円増益の 4,800 億円となる見込みです。

また、上記により、税引前利益は前回公表比 800 億円増益の 4,550 億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前回公表比 500 億円増益の 3,000 億円となる見通しです。

なお、在庫影響を除いた営業利益相当額は 4,100 億円であり、前回公表を据え置いています。

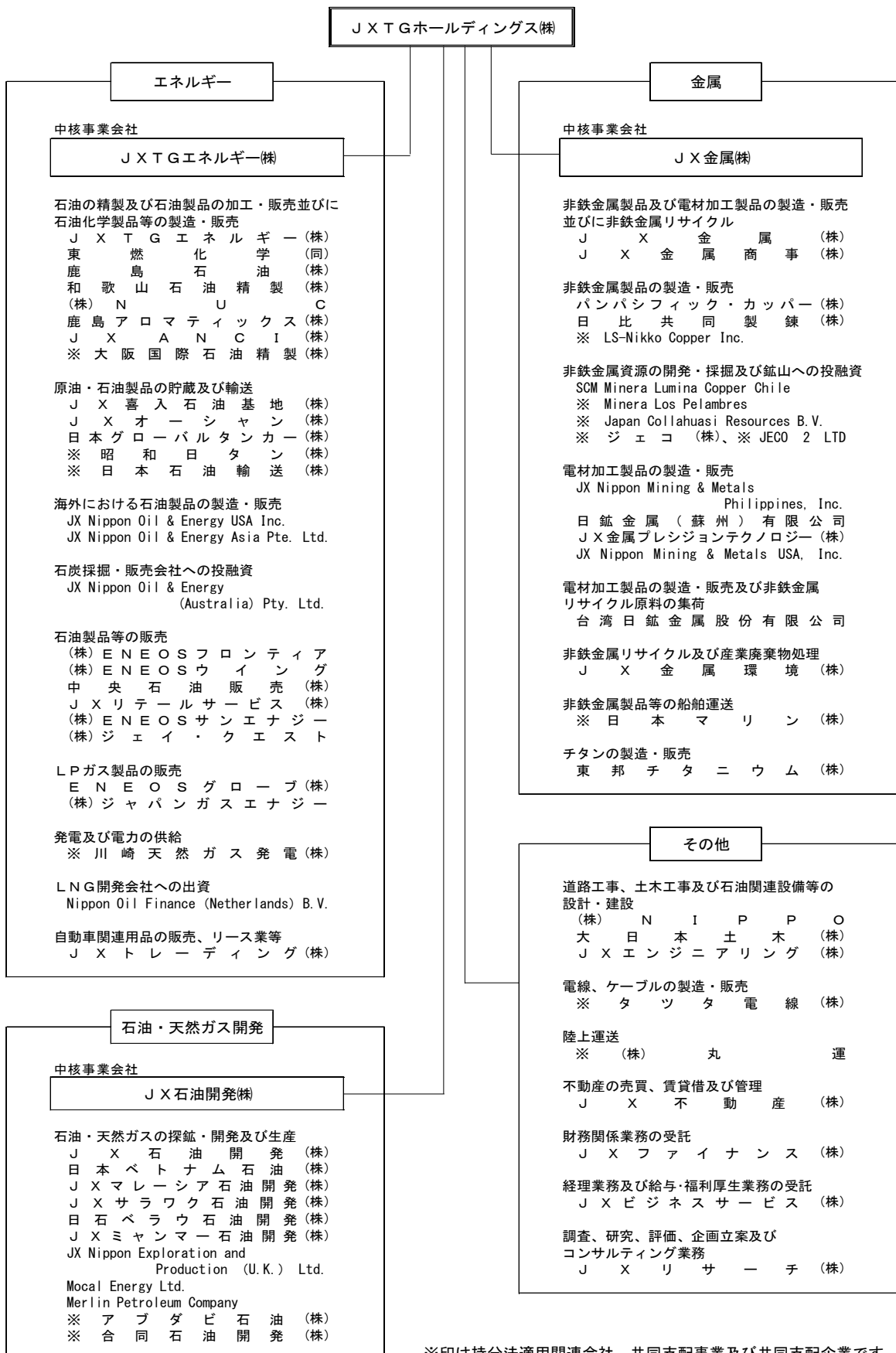
(在庫影響を除いた営業利益相当額の予想について)

在庫影響を除いた営業利益相当額は、当第3四半期累計期間で 3,655 億円（通期計画対比進捗率 89%）と順調に進捗していますが、年度末に向けた原油や銅などの資源価格の動向、エネルギー事業における石油製品マージンの状況、金属事業におけるカセロネス銅鉱山の操業状況など損益変動要素があることに加え、現在検討中の上流事業を中心とした事業ポートフォリオの組み替えや再構築、資産売却等の影響を精査する必要があることから、前回公表を据え置いています。

今後、上記の損益影響が確定した段階で、改めて業績見通しを公表します。

2. 企業集団の状況

1. 当四半期決算に関する定性的情報に記載のとおり、J Xホールディングス株式会社と東燃ゼネラル石油株式会社は、平成29年4月1日付で経営統合し、J X T Gホールディングス株式会社となりました。これにより、エネルギーセグメントにおいて主要な関係会社が増加しています。企業集団の状況を図示すると、次のとおりです。



※印は持分法適用関連会社、共同支配事業及び共同支配企業です。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	349,007	328,608
営業債権及びその他の債権	1,060,884	1,399,949
棚卸資産	1,130,400	1,580,018
その他の金融資産	46,289	59,400
その他の流動資産	105,450	113,167
小計	2,692,030	3,481,142
売却目的保有資産	23,747	799
流動資産合計	2,715,777	3,481,941
非流動資産		
有形固定資産	2,988,736	3,589,197
のれん	17,061	177,216
無形資産	50,987	333,859
持分法で会計処理されている投資	392,269	422,028
その他の金融資産	454,943	496,242
その他の非流動資産	6,590	7,392
繰延税金資産	166,529	109,614
非流動資産合計	4,077,115	5,135,548
資産合計	6,792,892	8,617,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,304,355	1,827,956
社債及び借入金	862,609	794,238
未払法人所得税	33,633	77,195
その他の金融負債	19,941	30,902
引当金	6,168	18,125
その他の流動負債	355,409	376,047
小計	2,582,115	3,124,463
売却目的保有資産に直接関連する負債	16,423	-
流動負債合計	2,598,538	3,124,463
非流動負債		
社債及び借入金	1,570,071	1,802,529
退職給付に係る負債	133,096	273,799
その他の金融負債	27,289	27,944
引当金	141,702	151,633
その他の非流動負債	79,266	111,891
繰延税金負債	102,642	202,551
非流動負債合計	2,054,066	2,570,347
負債合計	4,652,604	5,694,810
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	751,556	1,253,018
利益剰余金	697,009	931,294
自己株式	△3,990	△4,720
その他の資本の構成要素	162,619	199,111
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,707,194	2,478,703
非支配持分	433,094	443,976
資本合計	2,140,288	2,922,679
負債及び資本合計	6,792,892	8,617,489

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,941,529	7,394,407
売上原価	4,294,057	6,457,777
売上総利益	647,472	936,630
販売費及び一般管理費	467,849	563,904
持分法による投資利益	28,220	43,910
その他の収益	39,754	47,377
その他の費用	36,505	52,562
営業利益	211,092	411,451
金融収益	3,660	3,472
金融費用	23,011	21,434
税引前四半期利益	191,741	393,489
法人所得税費用	67,348	104,005
四半期利益	124,393	289,484
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	116,791	269,370
非支配持分	7,602	20,114
四半期利益	124,393	289,484
(単位：円)		
基本的1株当たり四半期利益	46.97	78.83
希薄化後1株当たり四半期利益	46.97	78.82

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期利益	124,393	289,484
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	15,286	35,764
確定給付制度の再測定	1,287	12,395
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△272	435
合計	16,301	48,594
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△13,257	5,617
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△109	△3,499
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△20,046	123
合計	△33,412	2,241
その他の包括利益合計	△17,111	50,835
四半期包括利益	107,282	340,319
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	95,399	318,507
非支配持分	11,883	21,812
四半期包括利益	107,282	340,319

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
平成28年4月1日残高	100,000	748,489	576,003	△3,959	94,296	△24,699
四半期利益	-	-	116,791	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	13,938	568
四半期包括利益合計	-	-	116,791	-	13,938	568
自己株式の取得	-	-	-	△21	-	-
剰余金の配当	-	-	△39,836	-	-	-
非支配持分の取得	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	4,770	-	△3,471	-
非金融資産への振替	-	-	-	-	-	1,857
その他の増減	-	172	-	-	△5	-
所有者との取引額合計	-	172	△35,066	△21	△3,476	1,857
平成28年12月31日残高	100,000	748,661	657,728	△3,980	104,758	△22,274

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
平成28年4月1日残高	92,947	-	162,544	1,583,077	444,930	2,028,007
四半期利益	-	-	-	116,791	7,602	124,393
その他の包括利益	△37,197	1,299	△21,392	△21,392	4,281	△17,111
四半期包括利益合計	△37,197	1,299	△21,392	95,399	11,883	107,282
自己株式の取得	-	-	-	△21	-	△21
剰余金の配当	-	-	-	△39,836	△10,167	△50,003
非支配持分の取得	-	-	-	-	3,204	3,204
利益剰余金への振替	-	△1,299	△4,770	-	-	-
非金融資産への振替	-	-	1,857	1,857	△586	1,271
その他の増減	△9	-	△14	158	△204	△46
所有者との取引額合計	△9	△1,299	△2,927	△37,842	△7,753	△45,595
平成28年12月31日残高	55,741	-	138,225	1,640,634	449,060	2,089,694

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
平成29年4月1日残高	100,000	751,556	697,009	△3,990	114,729	△16,436
四半期利益	-	-	269,370	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	34,205	△1,647
四半期包括利益合計	-	-	269,370	-	34,205	△1,647
自己株式の取得	-	-	-	△730	-	-
剰余金の配当	-	-	△50,708	-	-	-
株式報酬取引	-	113	-	-	-	-
非支配株主との資本取引等	-	△40	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	15,623	-	△3,113	-
非金融資産への振替	-	-	-	-	-	2,557
企業結合による変動	-	501,389	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	501,462	△35,085	△730	△3,113	2,557
平成29年12月31日残高	100,000	1,253,018	931,294	△4,720	145,821	△15,526

	その他の資本の構成要素			親会社に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
平成29年4月1日残高	64,326	-	162,619	1,707,194	433,094	2,140,288
四半期利益	-	-	-	269,370	20,114	289,484
その他の包括利益	4,069	12,510	49,137	49,137	1,698	50,835
四半期包括利益合計	4,069	12,510	49,137	318,507	21,812	340,319
自己株式の取得	-	-	-	△730	-	△730
剰余金の配当	-	-	-	△50,708	△14,628	△65,336
株式報酬取引	-	-	-	113	-	113
非支配株主との資本取引等	421	-	421	381	3,379	3,760
利益剰余金への振替	-	△12,510	△15,623	-	-	-
非金融資産への振替	-	-	2,557	2,557	319	2,876
企業結合による変動	-	-	-	501,389	-	501,389
所有者との取引額合計	421	△12,510	△12,645	453,002	△10,930	442,072
平成29年12月31日残高	68,816	-	199,111	2,478,703	443,976	2,922,679

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(資本及びその他の資本項目)

東燃ゼネラル石油株式会社との経営統合における株式交換により普通株式931,431千株を発行し、資本剰余金が501,389百万円増加しました。

(株式に基づく報酬)

第2四半期より、当社及び中核事業会社3社の取締役(社外取締役及び国外居住者を除く)及び取締役を兼務しない執行役員(国外居住者を除く)を対象とする株式報酬制度を導入し、持分決済型の役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を採用しました。受領したサービスの対価は付与日における当社株式の公正価値で測定しており、権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

前第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然ガス開発	金属	報告セグメント合計	その他	調整額(注3)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	3,912,852	103,008	624,477	4,640,337	301,192	-	4,941,529
セグメント間の内部売上高又は振替高(注1)	5,639	-	1,687	7,326	33,614	△40,940	-
計	3,918,491	103,008	626,164	4,647,663	334,806	△40,940	4,941,529
セグメント利益又は損失(△)(注2)	142,816	13,031	17,047	172,894	31,422	6,776	211,092
金融収益							3,660
金融費用							23,011
税引前四半期利益							191,741

- (注) 1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
 2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。
 3. セグメント利益又は損失の調整額6,776百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額6,902百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然ガス開発	金属	報告セグメント合計	その他	調整額(注3)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	6,240,011	116,175	701,780	7,057,966	336,441	-	7,394,407
セグメント間の内部売上高又は振替高(注1)	3,589	-	1,378	4,967	41,396	△46,363	-
計	6,243,600	116,175	703,158	7,062,933	377,837	△46,363	7,394,407
セグメント利益又は損失(△)(注2)	305,473	23,149	46,098	374,720	30,838	5,893	411,451
金融収益							3,472
金融費用							21,434
税引前四半期利益							393,489

- (注) 1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
 2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。
 3. セグメント利益又は損失の調整額5,893百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額6,612百万円が含まれています。

東燃ゼネラル石油株式会社との経営統合を主な要因として、「エネルギー」セグメントにおいて、前期末に比べ資産が1,676,108百万円、負債が926,635百万円それぞれ増加し、5,584,025百万円及び3,717,562百万円となりました。